

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】——一部に底入れ観みられるも、本格的景気回復は当分期待薄。

米国経済は最近に至り、部分的に好転を示す指標もみられるので、政府筋および一部には“底入れ近し”または“最悪の事態はすでに終了した”などの見解が多くみられ、また株価もダウ・ジョーンズ工業株30種平均が6月6日には469.60と本年高値、昨年9月20日来の最高を記録するに至った。

このような見解の根拠となつているのは、鉄鋼・自動車の生産増、失業減少、個人所得増加、小売売上げの増加、在庫・販売比率の低下、住宅着工数の増加などであるが、これらの諸指標の好転も季節的の上昇とみられるものが多いこと、設備投資支出は最近の商務省速報によれば、本年の支出予定額は308億ドル（前年実績比16.8%減）と本年初予想時の13.2%をさらに上回る減少が予想され、この減少傾向は少なくとも来年一杯は継続するとみられること、および在庫整理は相当進捗しているものまだ不十分とみられ、今後第3四半期にかけてさらに削減が予想されることなどの理由から、現在の一部好転も景気立直りが近づいたことを示すものではなく、今後なお相当期間低迷状態が続き、本格的景気回復はここ当分期待しえないとみる向きが多い。

なお、年初来論議の中心となつていた減税については、財政の巨額赤字の見通しから見送られることがほぼ決定的となつたが、このことから景気回復はそれだけ遅れるものとみられている一方、減税を見送つてすら100億ドル以上の赤字が予想されることから金融筋のみならず業界においてさえ、景気後退中にもかかわらず今後のインフレ問題を真剣に考えるものが現われていることが注目される。

【経済動向】——一部経済指標好転せるも、夏期には再び低下傾向に転じよう。

4月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、耐久財製造業および鉱業の続落を主因として126（前月比2ポイント低下）と引続き低落を示した。しかしながら5月に入つて自動車および鉄鋼生産がやや持ち直したことから、5月の生産指数は横ばいないし微増を示すのではないかとの予測が行われている。

すなわち、5月の鉄鋼生産は6.3百万トンと4月の5.5百万トンを上回り、また操業率も4月央の47.1%を底として、以後上昇を示し、5月末には58.1%と本年の最高である年初の58.5%に迫り、月平均においても5月は53%と4月の47.8%を上回つた。この生産増加は7月に予定されている賃上げに基く鉄鋼価格引上げを見越した買急ぎがその主因とみられるが、一部には在庫整理一巡に基く買進みとみるものもある。さらに6月に入つて操業率は60%を上回つたと伝えられているが、これが鉄鋼生産の本格的立直りとは考えられず、鉄鋼価格引上げおよび58年型車生産の早期切上げなどから夏には再び需要減退が予想され、本格的立直りは秋以降における59年型車の売れ行きいかんにかかっているとみる向きが多い。一方自動車生産は、5月中349千台と5月としては1948年来の最低を記録したものの4月の生産317千台を上回るに至つた。例年5月の生産は季節的關係から4月を下回るため、この増加が注目されているが、モデルチェンジのため大手3社は58年型車生産を例年より1～2か月早目に切り上げることを決定しているので、7月以降の自動車生産は急減するものと予想される。なお5月末のディーラー在庫は755千台と前月末（777千台）に比し22千台の減少を示し、中古車売れ行きの好調とあわせて自動車販売の好転を期待する向きもあるが、消費者賦払信用残高の漸減傾向からみても消費者の買控えの態度は59年型車の現われるまでは、にわかには好転することはあるまいと見られている。なお賃金協

定更新をめぐる労使の交渉は、UAW側が利潤配分計画 (profit sharing plan) を含む時間当り35～45セントの賃上げを要求したのに対して、経営者側が現行協定 (時間当り9セントの賃上げ) の2か年延長を提案して、双方相譲らず、組合側が結果的には会社側の在庫一掃の助けとなるストライキを避けたため、結局期限切れの5月末までに妥結するに至らず、目下のところ無協約状態となっているが、生産は引き続き順調に行われている。

4月中の新規建設支出額 (季節調整済・年率) は470億ドルと前年同月 (469億ドル) は上回つたものの前月 (477億ドル) を下回つた。しかしながら、建設契約高が住宅建築の回復を主因に3月以降上昇傾向に転じたこと、および新規住宅着工数が天候回復に助けられ4月95万戸 (3月88万戸、前年同月96万戸) とFHA保証分の増加により上昇傾向を示したこと、さらにすでに実施された住宅金融緩和ないし住宅建築促進の諸措置の効果が漸次現われることなどから、今後は徐々に上昇傾向をたどるものと期待される。

雇用状況は季節的影響もあり、農業・建設部門の雇用増により5月64.1百万人と前月比1.2百万人増、失業も4.9百万人と前月比0.2百万人の減少を示したが、失業率 (季節調整済) は7.2% (前月7.5%) と依然として高率に推移しており、雇用状況の改善はここ当分期待できまい。この点について両院経済合同委員会は6月初め雇用状況の見通しに関する見解を発表したが、今年一杯はもちろん来年中も多少の増減はあつても大体において失業者5百万人、失業率7%の状態が続くものと予想し、雇用面の本格的改善は1960年になるものとみている。

一方個人所得は4月3,431億ドルと前月に引き続き増加を示した。これは農業所得の増加、失業保険の支出、社会保障費の増額によるほか、雇用面の若干の改善によるものとみられている。この個人所得の増加を反映して小売売上げは3月の横バイの後、4月には165億ドル (季節調整済) と前月比4億ドルの増加を示した。しかしながら、消費者賦払信用残高は年初来引き続き減少し、消費者の態度が相変わらず慎重であることを示すとともに、消費活動の本格的立直り未だしの感を抱かせてい

る。

4月の事業在庫は877億ドル (季節調整済) と前月比さらに8億ドルの減少を示した。しかも事業売上げが小売および卸売部門の増加を主因に4月中520億ドル (季節調整済)、前月比7億ドル増と9か月ぶりの増加を示したので、在庫・販売比率は4月の1.73に対して1.69とこれまた9か月ぶりに低下を示した。このような流通面における事情の変化に対して、一部には景気好転間近しと期待する向きがあるが、在庫削減はまだ不十分のため (昨年10月以来の在庫削減率3.9%)、第2四半期さらには第3四半期にまで在庫整理は継続され、基調変化を云々するのは時期尚早との見方が支配的である。

次に物価動向については、4月に至り若干の変化がみられた。すなわち消費者物価指数は食料品価格の上昇を主因に4月123.5 (前月比0.2高、前年同月比4.2高) と続騰を示したのに対し、卸売物価指数は食料品以外の物価の値下りにより、4月119.4 (前月比0.3低、前年同月比2.2高) と6か月ぶりの下落を示し、経済活動の不振がようやく物価面に現われたものとして注目をひいた。

【金融・財政動向】—金融緩慢裡に推移、減税見送り。

金融市場は引き続き緩慢裡に推移している。すなわち、ニューヨーク市主要銀行の事業貸出は引き続き減少し、事業資金需要の依然たる低調を示し、また財務省証券入札利回りも5月初めの1.367%に対して6月初めには0.623%にまで低下した。かかる動きに対応して5月中銀行引受手形金利は $\frac{3}{4}$ %、商業手形金利は $\frac{3}{8}$ %それぞれ引き下げられ、長期金利も国債を除き前月に引き続きわずかながら低下傾向をたどっている。

この間主として輸出の大幅減退 (第1四半期中41億ドル、前年同期比10億ドル減) に基く国際収支の支払超過により年初来金の海外流出が行われてきたが、この傾向は4月以降特に急テンポとなり、米国の金保有は5月中に更に約4億ドル減少し、年初来6月5日までの金流出は実に1,187百万ドル (昨年中の金流入額8億ドル) に達した。かかる金流出の金融市場に与える引締め効果を相殺するため、連銀は5月中に約4億ドルの買オペ

を行つたので、金融市場に対する攪乱的影響はみられなかつた。

一方財政面についてみるに、景気対策支出の増加、財政収入の減少により現会計年度の赤字は30億ドル（予算教書見積り4億ドル赤字）に達し、さらに明会計年度については100～125億ドルの赤字（予算教書見積り5億ドル黒字）を示すものと見込まれている。かかる財政赤字の累増見込から、本年2月50億ドルの増額を行つた国債借入限度の再引上げは必至とみられる。なお現会計年度中の赤字を補うための新規国債が6月初めに発行されたが、一般の予想に反し、27年物年利3¾%という長期債を発行し、10億ドルの発行額に対し25.7億ドルの応募があつた。

このような財政事情の悪化にかんがみ、政府はこの上減税を行うことは最近の根強いインフレ傾向をさらに助長し米国経済に致命的の混乱をもたらすものとして、減税見送りを最終的に決定、本年6月末に失効する法人税および一部消費税の一時増徴法の再延長を議会に要請した。この要請をうけた議会も最近の経済活動の一部好転気配や財政赤字累増の傾向にかんがみ賛成の空気が強いので、減税見送りはほとんど決定的となつた。

(2) ラテン・アメリカ

—輸入抑制強化の傾向—

本年1～2月の対米輸出は630百万ドルで、前年に比し10%減少したが、これはコーヒー（ブラジル、コロンビアなど）、銅（チリ）の輸出減少が、石油（ベネズエラ）、砂糖（キューバ）の輸出増加を上回つたためである。また本年1～2月の輸出は前々年に比しわずか3%の減少であるところからほぼ前々年並みの輸出とみられる。

一方、本年1～2月の対米輸入は681百万ドルで、前年に比し13%、前々年に比し25%増加している。これは主に工業用機械、自動車および同部品などが引続き増大したためである。したがつて本年1～2月の差引収支は、前年88百万ドル、前々年102百万ドルの黒字に対し、51百万ドルの赤字に転じたが、これは前記のごとく、輸出の減少以上に輸入が増大したことによるものとみられる。しかし、今後は各国における輸入抑制強化と

米国における輸入制限傾向から、輸出入とも減少傾向をたどるものとみられる。

アルゼンチンでは、自動車の輸入増加および石油資源の開発が進捗しないため燃料油の輸入が著増した結果、対米貿易収支は1955年来赤字を続け、昨年においては195百万ドル、本年第1四半期も約17百万ドルの赤字を示した。このため、本年4月末の金ドル準備は148百万ドルと前年3月末比184百万ドルの著減、戦後最低水準を示すに至つた。そこでアルゼンチン政府は石油資源開発に必要な借款を米国に要請するとともに、5月より輸入許可の全面的停止措置を採つた。

これに対しブラジル、チリの本年1～2月における対米貿易収支は、それぞれ14百万ドル、1百万ドルの黒字を維持したものの、外貨借款の返済など貿易外支払がかさむ傾向にあり、両国の外貨準備はさらに減少した。したがつて両国政府は米国に借款交渉を行つた結果、最近ブラジルはIMFより37.5百万ドル、チリは米国輸出入銀行より15百万ドルの新規借款を得ることに成功した。さらにチリでは今後インフレに伴う輸入需要を抑制し、かつ外貨準備の減少を防止すべく、輸入保証金率の大幅引上措置を実施し、一方ブラジルでは商業銀行の支払準備率に関し、大幅の引上げ（要求払預金については6%から24%、その他預金については3%から12%へ）を行うと伝えられる。

ベネズエラでは本年に入つても依然対米石油輸出の好調を持続しているが、同国の石油会社は米国側の輸入制限措置にかんがみ採油制限を実施しているため、今後の輸出は若干下向くものとみられている。

メキシコでは、一昨年来国内経済は比較的順調に推移しており、本年1～2月の対米輸出もわずかながら前年、前々年に比してともに増加を示している。しかも同国における入超型の貿易収支は順調な観光収入などにより補填されているので、中央銀行の金・外貨準備は本年1～4月において約5百万ドル増加している。しかし政府は最近輸出関税の引下げ、輸入関税の引上げ、国内産業との競合品の輸入禁止および自動車用部品の輸入削減などの措置を行つて、輸出促進と輸入抑制とを図り、貿易収支の悪化防止に努めている。

(3) カナダ

—好転のきざしもあるも、まだ低迷状態を脱せず。

政府はインフレに対し警戒的態度を持す。—

昨年々央から下降を続けてきたカナダ経済は、本年に入つて生産の横バイ、建築活動、小売売上高の好調など若干好転のきざしが見えはじめているが、まだ低迷状態を脱するには至っていない。

政府当局は、景気後退にもかかわらず物価が上昇していることを重視してインフレに対し警戒的態度を持し、ディーフェンベーカー首相も5月12日の国会演説において、国民に対し生産コスト、物価の上昇を招くような不急不要の消費を極力抑制するように要望している。

生産の停滞は米国の景気後退を反映して、パルプ、新聞紙（3月生産521千トン、前年同月比10%減）、木材、および機械器具、自動車などの耐久財に及んでいるが、非耐久財の生産は年初来やや好転を示し、小売、デパートの売上高は、ともに前年を上回っている（3月、前年比小売1.1%、デパート6%増）。

物価は消費、卸売ともに上昇傾向にあつたが、4月卸売物価指数は鉛、鉄鋼スクラップの値下りを反映して、初めて0.2ポイント下落した。4月の消費者物価は（125.2）天候不良による食料品値上りから3月に比し、1ポイント上昇している。

4月の雇用人口は季節的な理由で、5,453千人と3月に比し136千人増加した。一方3月戦後最高を記録した失業者は、74千人減少して516千人となり、結局、失業者率は9.5%（前月11%）となつた。

貿易は本年に入り国内経済の停滞を反映して、輸出入とも縮小傾向をたどつている。第1四半期中の輸入は、米国を中心として大幅の減少を示したが、輸出は小麦輸出の好調に支えられ若干前年を下回つた程度に推移したため、貿易赤字は減少し、その結果3月末金・外貨準備は1,880百万ドルと第1四半期に44百万ドル増加した。

	(単位・百万ドル)	
	1958年 1～4月	1957年 1～4月
輸 出	1,468	1,491
輸 入	1,643	1,896
差 引 入 超	174	405

前記貿易赤字の減少と米国金利の低下により、カナダ企業、州政府のニューヨークにおける起債が活発化したことを反映、カナダ・ドルは強調を続け、6月10日現在、1米ドルに対し3%のプレミアムがついている。

欧州諸国

(1) 英国

—国際収支好調、国内経済停滞の基調変わらず、公定歩合再引下げ。—

【国際収支】 5月中金ドル準備は125百万ドル増加し、月末残高は3,039百万ドルに達した。この残高はIMF、米国輸出入銀行借款（計811百万ドル）を考慮外とすれば1951年9月以来の最高である。ただし5月中のEPU収支は、欧州大陸向け旅行者の増加、西独マルクの強調を反映し、36百万ドルの赤字（うち75%を6月中決済）と昨年12月以来初めて赤字を示した。

ポンド相場は、対ドル相場が月初ロンドンのバス・ストライキ発生により一時的に軟化した後、その後比較的堅調に推移している。しかし対欧州大陸通貨相場は軟調を続け、5月末現在8か国通貨に対しパリティを下回つており、5月中のEPU収支悪化に対応する動きを示している。

英国の4月の貿易収支は輸出の減少を主因に33.6百万ポンドの赤字と1～3の平均に比べ10百万ポンドの悪化を示した。

今後は季節的にも金ドル準備の増加はあまり期待できないものと思われるが、海外のポンドに対する信頼は昨年比著しく強化されており、チューリッヒ、アムステルダムなど大陸金融中心地の見方も、ポンドは本年中不安はなく、問題はむしろ総選挙の行われる1959年または60年にあるとしている。

【経済動向】 国内経済活動は引続き停滞しており、4月の鉱工業生産は前月および昨年4月と同水準を示したが、昨年のピーク時（6月）に比べれば4%（季節調整済）の低下である。前月に比べ生産の増加している部門は、内外需要の多い自動車および購買税引下げの恩恵を受けた家庭電気器具などであつて、その他は軒並みに低下してい

る。ただし自動車部門も5月には Pressed Steel Company のストライキ（5月28日解決）によつて生産低下をみた。雇用面でも失業者が引続き季節性に反し増加し、5月には448千人と失業率2.1%に達した。

産業全般を通じ新規注文、受注残の減少が著しい。受注の減少は内需に顕著であるが、輸出面でも競争は激化しているといわれ、産業界では、政府が生産刺激策をとるか米国景気が予想外の回復を示さない限り、今秋の生産増加は期待できないとみている。鉄鋼、石炭の基礎部門では操短が続き、工作機械の受注残は9か月分以下と過去4年間の最低を示している。

労働面では、ロンドンのバス・ストライキが依然続いているほか、ロンドン港湾のストライキも漸次その規模を拡大し6月初めには18,000人（全労働者の%）が参加している。また鉄道3組合の賃上げは政府の介入により5月15日最終的に解決し、ストライキは回避されたが、結局6月30日以降3%の賃上げを認めざるをえなかつた。本年の鉄道組合の賃上げは、昨年の賃上げ率5%を下回つて解決されたものであるが、このため経営の合理化によつても国鉄の赤字は縮小せず、また今後一連の賃上げの先例をつくつた点、政府の賃金安定政策が成功を収めえなかつたことを示している。

賃金率は年初来5月まではほぼ横バイに推移しているが、鉄道の賃上げによつて目下賃上げ要求提出中ないし提出を考慮している炭鉱、建築さらに造船機械など一連の産業の賃上げ問題がどう着くか注目される。一方小売物価は年初来ほぼ安定していたが、5月には家賃、食糧の値上りを主因に1%方上昇を示し賃金物価の悪循環再燃が懸念されている。

【経済政策】 上記のごとき経済状況の下に5月22日英蘭銀行は公定歩合を引下げたが、海外政情不安、国内賃金物価動向を考慮しその幅が $\frac{1}{2}$ %にとどめられたものとみられる（要録参照）。今後国内リセッションの進展いかんによつては、政府はなお一層の緩和措置の実施を迫られるかもしれないが、世界景気の好転が早急に望めない現状においては、英国のみがあまり積極的な緩和政策を推進することは許されないものと思われ、その

点目下渡米中のマクミラン首相の米国首脳との会談の成果が注目される。

(2) 西ドイツ

—景況の基調変わらず。外貨の流入傾向再び強まる。—

【経済動向】 4月の鉱工業生産は引続き前年同月を2%方上回り、投資財部門の堅調（前年同月比+5%）、原材料（同+1%）、消費財（同+0.4%）両部門の停滞という基調は依然変化を示していない。もつとも雇用情勢は、冬型天候の持続から季節の上昇が遅れていた建築活動がにわか活発化（4月、前月比+64%）した関係から著しく好転、失業者数は4~5月中に638千人を著減し、前年同月水準を下回るに至つた（5月末467千人、失業率2.4%）。このような情勢から経済省は、先行き経済成長率が若干拡大することを期待しながらも、労働力不足状態の再現によつて生産上昇が制約を受けることを懸念しはじめている。

年初来高水準の生産を続けてきた投資財部門では、4月も自動車・電機工業の生産が前年水準を大幅に上回っているほか（各+12%、+11%）、機械工業（+2%）でも、国内企業の合理化需要の旺盛を映じて4月の受注高は前年同月を1割方超過している。かかる傾向は、資金調達容易となつた事情もありここ当分続くものと期待される。反面、鉄鋼・石炭・繊維産業においては需要の減退から生産は引続き減少を示し、販売競争は一段と激しさを加えている。このような情勢を反映して、鉱工業生産者価格は引続き安定している。一方、生計費は農産物・サービス価格の上昇もありなお微騰を示した。

【金融情勢】 5月の金融情勢は、外貨の流入が一段と強まつたため、財政収支の揚超、通貨流通高の増大にもかかわらず、銀行の流動性は一層高まり、公開市場操作によつて更に約4億マルクの資金が中央銀行に吸収された。一方、金融機関の対企業個人貸出は、短期貸出が減少（1~4月6.2億マルク減）している反面、中・長期貸出はかなりの増加（1~4月18.6億マルク増）を示している。かかる動向の裏付けとして貯蓄預金が順

調な増勢（1～4月23.8億マルク増）をたどっている点は見のがせない。このほか、資本市場における資金供給も一層潤沢となりつつあり、市場金利は更に低下の動きを見せている（6月中6½%工業債発行の公算大といわれる）。

なお、中央信用委員会（預金金利協定参加金融機関により構成）が近く長期預金金利の引下げ（特に貯蓄預金）を検討する意向と伝えられ、ブンデスバンクも従来預金金利が必ずしも公定歩合引下げと併行して下げられなかつた経緯にもかんがみ、この動きを歓迎しているといわれる。しかしながら、貯蓄銀行筋などの意見はまだ一致を見ない模様で、しかも預金金利の引下げが公定歩合の引下げと関連なく行われた事例は通貨改革以来一度もその例を見ないだけに、実施までにはなお難航が予想される。

【国際収支】 4月の輸出は29.8億マルク（前年同月比6.6%増）と年初来ほぼ横バイ状態を続けている反面、輸入は4月24.1億マルク（前年同月比4%減）と引続き減少傾向をたどっており、この結果差引出超額は5.7億マルクと月間としての最高を記録した。これにより1～4月の出超額は約15億マルクに達したが、これには交易条件の改善が大きく寄与している。

また最近、フランスにおける政情不安、ドルの軟調などを反映してマルク需要が強まっており、相手国における輸入代金の前払、輸出代金の受領延期などを含む投機的な動きの再燃が懸念されはじめていることは注目を要する。

(3) フランス

—ド・ゴール内閣成立。生産は依然高水準にあるも、国際収支は更に悪化。政情不安によるフランの動揺は小幅にとどまる。—

【ド・ゴール内閣の成立】 フリムラン内閣は5月14日、アルジェリアにおける公共治安委員会の設立に端を発する政治危機のさ中に誕生し、その後共和制擁護の旗印の下に中道各派から社会党、共産党を含めた広範な支持を得て事態に対処してきたが、軍部、右翼の強圧の前に遂に力尽き、5月28日辞意を表明、6月1日ド・ゴール内閣の成立をみた。

ド・ゴール首相の政策はまだ詳らかではないが、同内閣閣僚の顔ぶれはほぼ中道的色彩を示しており、これは逆に右翼の失望を招いていると伝えられる。

ド・ゴール首相は、内閣成立直後、アルジェリアに関する特別権限の延長、今後6か月間内閣への全権付与、および改憲手続に関する憲法修正について議会の承認を得、議会は10月まで休会となった。

しかしながら、同内閣の前途には、アルジェリア問題をはじめ政治経済上の諸問題が山積しており、これらの解決には非常な困難が予想されている。

【国際収支】 5月のEPU収支は76.6百万ドルの赤字と前月（58.3百万ドルの赤字）に比し更に大幅に悪化、昨年8月のフランの実質的切下げ以来最高の赤字を記録した。これは、生産拡大の持続から原材料などの輸入が引続き増大していることのほか、政情不安に基く思惑輸入が急増したことなどによるものといわれる。

このような国際収支の逆調が継続すれば、先に獲得した借款も年内には費消するものと懸念されており、かかる情勢に対処するためフリムラン内閣は5月20日の閣議において、次のような国際収支改善策を決定した。

(1) 従来、一般海外旅行者に対し許されていた年35千フラン相当の外貨持出しを廃止する（商用・緊急旅行者用は別）。これによる外貨節約額は年50～70百万ドルとみられる。

(2) 下半期の輸入計画を7,000億フランから6,000億フランに削減する。

(3) 企業の輸出努力を促進するため、当該企業に対する政府補助、税制上および輸入許可上の優遇などを与える制度を創設する。

(4) 政府と自動車会社との協約——会社は生産増加分の一定割合を輸出に振り向けることを約し、政府はこれに対し原材料供給、金利面などで優遇する（1957年締結）——を更新、拡大する。これらのほか、5月16日には米国政府はフランスに対し20百万ドルの綿花借款を与えた旨伝えられている。

一方、5月中の対ドル銀行券相場は、5月13日

アルジェリアに公共治安委員会が設立されて以来次第に低落、5月28日（フリムラン内閣辞任）には1米ドル466フランと5月中最低を記録したが、その後ド・ゴール内閣の成立とともに回復して6月11日現在442フランを示している（5月中最高は443フラン）。金相場もほぼ同様の足取りを示しており、今回の政治危機によるフランの動揺が比較的短期間かつ小幅にとどまつたのは、スペキュレーターがそれ以前にすでにフランの手持を減少していたこと、夏休みを控えて外国の旅行者間にフランの需要が高まりつつあることなどによるとされている。

【経済動向】 生産は引続き高水準にあり、4月の生産指数は167（1952年=100）と従来の記録を更新、前年同期を11%以上上回っている。

物価もようやく落ち着きをみせはじめ、4月の卸売物価指数は農産物の収穫期を控えようやく安定、前月と同様166.4（1949年=100）にとどまつた。

ド・ゴール内閣の新ピネ蔵相は6月4日、前フォール蔵相との交替に際して、物価の安定は経済再建の基礎であるとし、強制によらずして信頼に基いた経済政策を実施すると述べているが、今後物価の安定をいかにして確保し、窮迫した外貨危機にいかにして対処していくか、その手腕に大きな期待と注視が寄せられている。

(4) ソ連・東欧諸国

【化学工業発展計画】 5月6日のソ連共産党中央委員会総会においてフルシチョフは、ソ連化学工業の発展に関し報告し、合成物質の増産とその消費財生産を促進する計画を発表した。それによると1965年までに次表のような生産増大が見込まれている。

ソ連の化学工業生産は1928年から1940年までに15倍に伸び、とくに合成ゴムの製法ではドイツ、米国にさきがけたが、今次大戦中化学工業生産能力の過半が停止し、戦後の復興によつても戦前（1940年）に比し5倍（1957年）の増産にとどまつている。現在合成繊維とプラスチックの生産ではそれぞれ世界の第6位、第5位を占めるにすぎず、これらを中心とした消費財生産では資本主義諸国に比しはるかに立ち遅れている。その原因と

化学工業発展計画（1958～65年）

主要合成物質の生産目標（1957年比）	
人造・合成繊維	4.6倍
プラスチック・合成樹脂	8.0〃
合成ゴム	3.4〃

上記合成物質の生産を基礎とした 1965年の年間生産目標	
毛織物	500百万メートル
絹織物	1,485〃
綿織物	480〃
メリヤス製品	940百万点
人造羊皮	5百万平方メートル
靴	515百万足

所要設備・資本	
新規建設または拡張工場数	257
投資総額	1,000億ルーブル

して化学工業省、石油工業省のこの領域に対する過少評価、天然資源（石油、ガス）利用上の欠点、高分子化学分野の技術者の不足などが挙げられている。そこで米国、西ドイツ、英国に必要な設備を発注するとともに技術者交流を通じて、計画の早期達成が考慮されており、6月2日フルシチョフはアイゼンハワーあてに書簡を送り、両国間の通商拡大、とくに化学工業用機械設備の供給と技術援助を要請した。

なお、戦前ソ連は米国の大企業に大量の機械設備を発注しており、1931年の対米機械発注総額は今日の価格で600百万ドル、当時の米国の機械設備輸出の40%を占めていた。今回の要請は1959～65年の新7か年計画の一半として、国民の消費生活水準を向上させる政策の現われであり、また資本主義諸国に対する経済競争の一環ともいえよう。

【経済相互援助会議開催】 5月20日から23日までモスクワで経済相互援助会議が開催され、ソ連・東欧8か国の共産党代表者が参加した。今回は中共、北鮮、北ベトナム、モークの非加盟国からも代表者が参加し、会議に協力を表明した。

会議では①加盟各国の国民経済計画の達成状況が報告され、②加盟国間の社会主義的国際分業の確立が討議された。

今日、ソ連圏諸国においては工業生産が大規模となり、新工業部門の導入も盛んとなつている。また加盟各国間の経済関係は発足当時からみればかなり多角的となり、とくに機械生産面での専門化が顕著である。しかしながら国際分業体制はまだ完成されたとはいえず、相互の供給関係に検討を要する点が少なくないといわれている。また各国国内の問題としては、原料資源や動力部門の開拓、コストの引下げなどが審議の対象とされ、さらに東ドイツ、チェコ、ポーランド以外の諸国の工業化が残された重要課題として提起されている。

経済相互援助会議は「欧州経済協力機構」に対抗して1949年1月に成立したもので（ユーゴは非加盟）、各国の経済上の成果の交換を主目的とし、原料、燃料、食糧、機械設備を相互に供給し技術援助を介して共同建設事業を行つてきた。各国の主要供給品目をみると次の通りである。

ソ連	機械設備、鉱物資源、食糧
チェコ	重機械、金属製品、化学製品、靴
スロバキア	石炭、運輸設備、化学製品、食糧
ポーランド	ボーキサイト、アルミニウム
ハンガリア	石油、木材、化学製品
ルーマニア	クローム鉱
ブルガリア	鉱物資源、たばこ
東ドイツ	金属製品、化学製品

共同建設事業としては、アルミ工場（ハンガリア、チェコ）、圧延工場（ハンガリア、チェコ、ポーランド）、ポール・ベアリング工場、天然ガス工場（ルーマニア、ハンガリア）、ドナウ川共同水利による電力の相互供給（ルーマニア、ハンガリア、チェコ、ブルガリア、東ドイツ）、国際鉄道幹線（ソ連、中共）などがある。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

東南アジア諸国の保有外貨は、農産物輸出期にありながら総体としてはなお減少気味で、本年1～3月間約60百万ドル（前年同期50百万ドル）の減少をみた。パキスタン、フィリピン、タイ、セイロンの諸国では若干の増加をみたが、インド、インドネシアはなお減少を続けた。4月以降イン

ドはやや増加し、一方パキスタン、フィリピンは減少に転じたが、好転した諸国も輸入抑制、外国援助の受入れ、対外債務支払の繰延べなどによりようやくバランスを保っている状態である。かかる外貨事情不安定の上、主要輸出品価格好転が当分の間望めないためフィリピン、パキスタン、セイロン、ビルマなどでは対外借款、輸入資本財の繰延払を各国に要請し、またビルマはわが国よりの賠償の繰上払を希望している。

各国の国内経済事情をみると、インドにおいては外貨事情悪化による原材料輸入制限もあり、生産は伸悩み状態にあるが、政府は外貨獲得のため綿布輸出の制限を撤廃した。また内外資金調達難に第2次5か年計画における所要資金総額を変更し、480億ルピーの総額を維持するものの、そのうち30億ルピーについては資金調達の用途に応じて実施することに決定し、したがって物価騰貴事情を考慮すれば、当初の計画を17%切り下げたことになる。タイにおいては本年度予算（1958年1～12月）がこのほどようやく発表されたが、歳出の圧縮と増税とにより赤字の削減に努めている。しかしながら本予算が軍事費に重点を置き、経済開発費を削減していることは、本年度の米不作による米穀輸出品の減少予想と相まって同国の今後の経済発展に好ましくない影響を与えるものとみられる。インドネシアは内乱に伴う政府支出の増加に通貨は引続き増加し（1～4月間9億ルピア増）、4月末現在において流通通貨に対する外貨準備の割合も8.6%（昨年12月末11.7%）に低下、更に貿易は減退、物価も上昇の一途をたどり、ジャカルタにおける物価指数は1～3月間13%の騰貴をみた。

豪州、ニュージーランドにおいては、羊毛、酪農品の輸出期ながら価格の低落が大きく響いて輸出額は伸びず、保有外貨はむしろ減少を示している。ニュージーランドはさきに英国より20百万ポンドを借入れたものの窮迫した外貨事情は解消せず、市中銀行の貸出を圧縮させるとともに預金支払準備率の引上げを実施した。一方豪州においては保有外貨がわずかながら減少しているとはいえ、その残高は比較的豊富なこともあつてスペンディング政策の基本方針が続けられており、2月以降

わが国の対東南アジア貿易 (通関統計)

(単位: 百万ドル)

区 分	1956年	1957年	1957年				1958年	
			I	II	III	IV		
韓 国	輸出	63.6	56.9	13.0	23.5	12.3	8.1	11.7
	輸入	11.1	12.2	3.0	3.4	2.7	3.1	2.1
ホ ン コ ン	輸出	134.5	130.6	36.8	26.9	30.9	36.0	29.4
	輸入	18.7	26.7	7.4	7.8	8.4	3.1	2.1
台 湾	輸出	77.9	84.3	20.2	16.2	26.5	21.4	26.1
	輸入	45.5	67.3	22.0	19.0	4.3	22.0	31.2
南ベトナム	輸出	53.4	57.0	15.3	19.1	12.3	10.3	12.3
	輸入	1.6	5.2	0.2	2.8	1.5	0.7	0.3
タ イ	輸出	60.9	81.5	22.7	18.6	18.2	22.0	23.1
	輸入	35.1	31.3	6.3	18.6	5.0	3.2	4.0
マ ラ ヤ	輸出	15.7	14.3	3.8	3.4	3.4	3.7	4.2
	輸入	108.3	154.1	26.3	41.2	51.4	35.2	22.9
シンガポール	輸出	62.2	67.9	16.7	14.3	15.9	21.0	22.4
	輸入	30.4	39.0	13.3	13.6	6.7	5.4	4.4
フィリピン	輸出	55.5	89.1	15.8	23.5	21.9	27.9	19.0
	輸入	116.8	113.8	28.6	33.5	28.9	22.8	21.5
英領ボルネオ	輸出	1.0	1.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
	輸入	30.5	39.0	10.0	10.0	8.5	10.5	8.9
インドネシア	輸出	75.8	66.7	18.2	20.1	24.1	14.3	11.2
	輸入	89.0	62.8	24.0	10.4	9.3	9.1	7.4
ビ ル マ	輸出	36.3	75.9	18.2	20.2	16.1	21.4	14.2
	輸入	42.3	24.8	9.5	11.4	2.2	1.7	3.5
イ ン ド	輸出	105.3	113.3	35.3	29.2	26.5	22.3	22.7
	輸入	103.4	105.0	31.7	28.2	28.7	16.4	15.7
パキスタン	輸出	17.7	16.6	2.6	3.3	4.8	5.9	7.1
	輸入	50.6	47.2	20.1	11.1	6.1	9.9	8.3
セ イ ロ ン	輸出	24.3	24.6	6.4	4.6	5.8	7.8	7.2
	輸入	3.3	6.3	1.5	1.5	2.1	1.2	1.2
合 計	輸出	784.1	879.7	225.2	213.1	219.0	222.4	210.8
	輸入	686.6	734.7	203.9	220.7	165.8	144.3	133.5

(3) 東南アジア米穀輸出国の最近の経済情勢

東南アジア諸国が全般に外貨事情の悪化という趨勢におかれている中であつて、ビルマ、タイなどの米穀輸出国では米穀の需要増加に支えられ、昨年々来までその外貨事情は比較的安定した状態にあつた。しかしこの間の事情についてみると、米の輸出価格は数年来低落ないし低迷の状態であり、わずかに豊作によつて高水準の輸出量が維持できたことが、これら諸国の外貨収入を支えていたともいえる。

ところが1957~58年度のこれら米穀輸出国における米の不作によつて、本年の輸出見通しに期待が持てないため、ようやく外貨事情の窮迫に伴う国内経済への圧迫について真剣に考慮せざるをえなくなつてきた。

すなわちビルマでは、昨年々来央インドから多額の借款を受けたにもかかわらず、輸入の増大によつて対外準備は漸減しつつあるが、本年の米の輸出は100万トン(前年は200万トンで戦後最高)をわずかに上回る程度とみられ、前年に比して外

3回にわたり商業銀行の中央銀行特別勘定預金より総額50百万ポンドを解除し、また一方農業部門の資金需要に市中銀行貸出は4月中40百万ポンドの増加をみた。

中共における昨年の輸出商品構成を見ると、鉱工業品31%、農産加工品・手工品28%、農産物41%となつており、1952年の構成比率がそれぞれ18%、22%、60%となつているのに比較し、農産物の比率低下が著しく、農産品の豊凶により変動があるものの、輸出の内容が変化しつつあることは否定しえない。

なお東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品の市況は、ゴム、羊毛が共産圏の需要もあつてやや持ち直す一方、このところ堅調を示していたコブラ、ジュートは反落したが、いずれも小幅の動きにとどまり、大勢は依然弱気に推移している。

(2) わが国の対東南アジア貿易

昨年来東南アジア諸国では輸入制限を強化し、また欧米諸国のリセッションならびに中共の経済進出により輸出競争が激化しているため、それがわが国の貿易にいかにも現われつつあるかを本年第1四半期中わが国の東南アジアに対する貿易について見ると、輸出は211百万ドル、輸入は134百万ドルで、前年同期に比べそれぞれ6%、35%減少した。この間わが国の貿易は前年同期に比し輸出8%の増加、輸入25%の減少であるから、対東南アジア貿易は輸出入ともその不振が目立っている。輸出の減退はその主力たる繊維品など軽工業品が中共製品の進出により伸び悩み、一方鉄鋼、機械など資本財が西ドイツをはじめとする欧米諸国との競争に直面した結果とみられる。一方輸入の大幅減少は主としてわが国の金融引締めによるが、インドネシアの内戦により同地からのゴム、コブラ、砂糖など特産品の輸入が激減した特殊事情のほか、ゴムなど東南アジア主要輸出原材料品の全般的価格低落が輸入額にも響いている。第1四半期の貿易戻は77百万ドルの輸出超過(前年同期輸出超過21百万ドル)となつている。なお国別に見ると、台湾は輸出入とも増加をみたが、輸出の減少をみた主な国はインド、ホンコン、インドネシアであり、輸入減少の主な国はパキスタン、インドである。

貨収入は30%減少するものと予想されている。このため政府は米の輸出価格の引上げ、輸入引締め強化などに努力しているが、最近ではわが国に対して賠償の繰上支払を要請するに至っている。

またタイでは、国内需給安定のためすでに昨年下半年から米の輸出規制を行いながらも、昨年の

米の輸出は157万トンと戦後の最高を記録した。しかし本年は不作によつて輸出余裕米は100万トンを越えることはないとみられており、従来のごとき安定した外貨事情は望めないものとみられている。

米 穀 関 係 諸 統 計

(1953年=100)

区 分	輸 出 価 格				輸 出 量			
	1954年	1955年	1956年	1957年	1954年	1955年	1956年	1957年
ビ ル マ	75	60	55	53	150	163	187	179
タ イ	91	74	69	71	75	93	94	118
ベ ト ナ ム	—	68	74	62	—	76	4	177

(単位・千トン)

区 分	生 産			
	1954～55年	1955～56年	1956～57年	1957～58年
ビ ル マ	5,803	5,776	6,362	5,000
タ イ	5,619	7,589	8,000	7,300
ベ ト ナ ム	2,046	2,620	3,500	—(注)

(注) 若干の増産見込。